

# 代表質問

## 自由民主党岡山市議団新政会

### 子ども医療費助成を拡充

◎ 人口減少や周辺地域の過疎化が進む中、子育て支援策として子どもの医療費負担を軽減することは待ったなしの状況である。子ども医療費助成拡充の考え方は。

▲ 県内の市町村が、小学生の通院医療費を無料化しているため本市も無料化し、義務教育である中学生の自己負担を1割とすると、費用は新たに約6・6億円必要。子育て施策の充実や子どもへの投資を増やす視点から、1割負担を高校生まで拡充すると、さらに約3・5億円必要。制度が維持できるか議論し、基金の活用など財源の確保に一定の目的が立ったため、高校生まで拡充した。

なお、正しい受診行動の意識づけとして、中・高校生の通院は1割負担とし、高校生の入院は、受診行動への影響はないと考え、自己負担なしとした。

### 教員志願者を増やす工夫を

◎ 教員という仕事が魅力を失い、教員を希望する若者が減っている。

7会派の代表が行った質問の中から、

教員不足の現状と対策は。

▲ 本市の教員は85%が正規だが、全国の数値を下回っており改善が必要。欠員は令和5年2月13日現在で76人。

正規率の改善と欠員を解消するためには、教員志願者を増やすことが不可欠。県内外の教員を対象とした採用試験の実施や働き方改革の推進など、優秀な人材を採用するため、今後も打てる手を講じていきたい。

## 岡山市教員募集



人材確保にポスターを作成

### 地域振興に市民意識調査を活用

◎ 令和5年1月の新聞に、市が優先して取り組むべき分野は周辺部の振興が最多というアンケート結果が掲載された。周辺部を含めた市全体の振興のバランスが重要と考えるが、地域アンケートを実施しては。

▲ 経済・産業の振興、地域の歴史・

いくつかを取り上げて要旨を掲載

文化の継承、生活機能サービスの維持・向上の3つの視点から地域の振興に取り組んできた。平成30年度から地域振興基金の活用を始め、5年が経過し、さまざまな地域に活用の動きが広がっている。令和5年度に実施予定の市民意識調査を地域アンケートとして活用し、地域振興に役立てたい。

### 高島市営住宅を再生し地域の発展につなげる

◎ 地域にとって快適な住環境を創出する事業として、高島市営住宅の再生を予算計上しているが内容は。

▲ 高島市営住宅を選定したのは、岡山市営住宅等長寿命化計画に基づき、建て替える市営住宅の優先度を評価したところ、JR高島駅に隣接する利便性の高さなどにより同住宅が最も高い評価になったからである。また、市営住宅を高層化することで生じる余剰地を有効活用することは、高島地域の発展に寄与すると判断した。令和5年度は規模、敷地の範囲、事業スキーム等を検討する中で、老朽化した小規模な市営住宅の集約の可能性や、余剰地の活用策も検討していく。

代表質問は、市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



## 公明党岡山市議団

### ハレノワと共に商店街活性化

◎ 岡山芸術創造劇場ハレノワの開館を契機に、日常的な人の流れをつくり、ハレノワと商店街を活性化するための有効な手法は。



活性化が期待される商店街

▲ 千日前ハレノワ通りは、歩行者が通行するだけでなく、滞在し、憩い、楽しむことができる空間となるよう、電線類の地中化や美装化等の整備を行っている。また商店街に対しては照明のLED化やアーケードの整備への補助制度を拡充する。

※1【子ども医療費】

【現状の負担】小学生通院…1割、中・高校生通院…3割、小・中学生入院…無料、高校生入院…3割

周辺地域にはマンションが建つなどオープン前から動きがある。人の流れの変化をしっかりと調査分析し、今後のまちづくりを生かしていきたい。

### 岡山大学と協働し不登校支援

不登校の兆候がある早期段階の支援と不登校からの復帰を目指して設置する校内支援教室の内容と今後の対応方針は。

不登校を生まない取り組みとして、「考えよう不登校」をテーマに、岡山大学と協働研究プロジェクトを立ち上げた。また、令和5年度から、個々の実態に合わせた学習支援等で学習意欲や進学への期待を回復させることを目的に、小学校に別室指導の担当教員を配置する校内支援教室調査研究事業を開始する。

不登校対策の分析や研究を進め、教員の指導法改善等に生かしていきたい。

### 窓口のスマート化で負担軽減

オンライン化による書かない窓口等の具体化とキャッシュレス決済の状況は。

令和5年度の重点事業として、行かない書かない待たない窓口を目指す。書かない窓口は、スマートフォン、タブレットなどの利用を今後検討する。

証明書の手数料は、ほぼすべてキャッシュレス決済に対応しており、5年度は介護保険料、後期高齢者医療保険料なども対応していく。

区役所以外の窓口にも、区役所のスマート化導入のノウハウを活用し、効果的に広げていきたい。

### DV関係機関との連携強化

令和4年1月に発生した被虐待児童死亡事例の検証報告書には、児童虐待とDVの関連を踏まえた連携体制等の観点が反映されていないと思うが、本市の連携体制はどうか。

DV関係機関とはこれまでも連携し対応しているが、今回の事案発生後、本市と関係機関の職員が参加するDVと虐待の関連性をとらえた研修を行っている。また、こども総合相談所（児童相談所）と地域こども相談センターで検討中の共通アクセスメントシートにも、DV関係機関の意見を反映できるように、各機関に協力をお願いしている。

### 自由民主党岡山政隆会

#### ハザードマップを避難に活用

WEB版ハザードマップと紙版ハザードマップの全戸配布の取り組み状況と今後の予定は。

運用中のWEB版は、現在地周辺の災害リスク、避難所までのルート、混雑状況等をリアルタイムで提供する。紙版は、洪水・土砂、高潮、津波の各ハザードマップを関係する全戸に令和5年度に配布する予定。災害時の適切な避難行動につながるには、WEB版と紙版を有効に活用する必要があるため、紙版の配布時に活用方法を添付するとともに、出前講座や防災訓練などで使い方の周知・啓発に取り組む。



外出時でも活用できるWEB版ハザードマップ

### ICTを活用し登園状況を把握

こども園の送迎バスに子どもが置き去りにされ、亡くなる事故が他市であったが、登園確認の対策は。

保護者からの欠席等の連絡を容易にし、職員間の確認・共有を支援する

ため、ICTを活用した登園管理システムの導入を進めている。本システムは、保育士の負担軽減とヒューマンエラーの防止対策にもなり、私立保育園・こども園の約9割、市立園の約2割が導入済み。私立園の小規模保育事業、認可外保育施設も補助対象とし、市立園でも早期の導入を進めたい。

### 新アリーナ整備に向け計画策定

北長瀬みずほ住座跡地に整備が期待される新アリーナは、市民・県民のスポーツ振興の観点から、経済界や県・市の大きな枠組みで推進すべきと考えるが、進捗状況や取り組み概要は。また、県との協議状況は。

プロスポーツチームは経済効果だけでなく、市民・県民とりわけ子どもたちに夢を与え、地域の活性化にも貢献する。行政としてどう支援し、どう振興していくかが最も重要だ。

令和4年12月には、経済界から寄付金の目標額や独立採算による運営のめなど具体的な内容の提言が出され、5年1月には、財源確保の面からも検討を早急に前進させて欲しい旨の要請があった。

5年度は、具体的な課題や条件を整理し、実現可能な新アリーナの姿を描くための基本計画の策定を行う。プロ



スポーツの振興は重要なテーマであり、これまでも広く県全体で支援してきているため、市、経済界、スポーツチーム、県が一丸となってさまざまな議論を重ねながら、基本計画の策定を進めることができたと考えている。

### 自由民主党岡山市議員

#### 野犬の訓練を専門家に委託

◎ 郊外で多発していた野犬トラブルが都心部でも発生している。本市では保護された野犬をトレーニングし、新たな飼い主を見つける活動をしているが、現状と課題は。



保護された野犬の人なれ訓練

▲ 野犬の人なれ訓練を市民協働事業として行っており、令和4年12月末時点で41頭を新しい飼い主に譲渡した。人なれ訓練は平均約140日の期間が必要だが、近年捕獲頭数が増加して

り、事業の拡大や効率化が課題である。5年度から事業を委託化し、専門の訓練士による直接訓練を含めることで、訓練期間の短期化を図りたい。

#### 下水道業務の一部を民間委託

◎ 下水道施設の老朽化が急速に進む一方、管理する市職員のマンパワーにも限界がある。令和4年度内に包括的民間委託の方向性を示したいとのことだが、検討状況は。

▲ 限られた予算や人員で効率的かつ持続的な下水道事業を運営するため、点検や修繕など複数の業務をパッケージ化し、かつ複数年契約することで事務の軽減による業務の効率化・迅速化などを期待できる包括的民間委託の導入を検討した。サウンディング調査の結果も踏まえ、まずは特に緊急対応が多いマンホールポンプ施設<sup>※3</sup>を対象に業務内容や対象エリアを絞り込み、6年度から運用できるよう進めている。

#### 外部専門人材を活用し課題解決

◎ 本市は令和2年度から企業等で活躍する専門人材を、副業・兼業を前提に戦略マネジャーとして委嘱し、知見やノウハウを課題解決に役立てている。本市で活用する分野や人数、実績は。また、今後の展望は。

▲ DXや広報など8つの分野で11人から助言等ももらい、本市の取り組みを情報発信するプロジェクト「わかるかわる岡山市」の動画制作や歴史遺産を紹介するWEBサイト「レキタビ」の構築などで課題解決に役立てた。こうした実績から、民間企業主催のプロフェッショナルアワード<sup>※4</sup>企業賞で本市が自治体で唯一表彰された。今後も外部専門人材を市政に役立てるとともに、連携中枢都市圏の市や町が活用できるよう取り組む。

### 日本共産党岡山市議員

#### 将来の財政負担の抑制に配慮

◎ 大型事業を毎年積み上げ史上最高額の予算が続いているが、起債などへの影響を考えているか。試算と精査を行い、保留や中止などを決断すべきでは。

▲ 令和5年度予算が過去最高額の要因は、社会保障関係経費や価格高騰による光熱費の増加等である。普通建設事業費は、老朽化した庁舎の建て替え等喫緊の課題に対応するものを計上しており、岡山芸術創造劇場整備費等が減少したため、前年度比20億円の減となった。市債は、交付税率率の高い合併推進債などを活用し、将来負担の

抑制を図っている。引き続き有利な起債の活用等で影響を最小限にとどめる。

#### 都市間交流を通じて国際平和を

◎ 現在の国際情勢の下、都市間交流は大切と考える。対話と協力、平和の枠組みの強化で戦争の心配のない地域を作るため、都市間交流はどんな役割を果たすと考えているか。



国際友好交流都市の1市である新崎市（東門城）

▲ 国は海外の国との付き合いを非常にデリケートに行っている。一方、市は比較的気軽に海外の関係市と連絡を取り、相互理解を深めることができる。交流を繰り返すうちお互いの文化の違いを知り、尊重することにつながるのではという期待を持ちながら、これからも交流を続けていきたい。

※4【プロフェッショナルアワード】企業や社会の課題解決のために挑戦、活躍した個人、企業、パートナーを表彰するもの

※3【マンホールポンプ施設】下水が自然に流れるように、下水道管には傾斜がついているが、深くなりすぎた場所から再び下水が流れるようマンホール内にくみ上げ用のポンプを取り付けたもの

※2【サウンディング調査】対話型市場調査。行政と事業者との意見交換等を通じ、事業に対するさまざまなアイデアや意見を把握する調査のこと

**約5割が多様性配慮の制服導入**

※5  
LGBT等に配慮した制服を導入する学校が増えている。令和5年度は市立中学校と義務教育学校の何校が対応するのか。各校に情報提供するなど市が導入をリードしては。

※6  
A 制服を導入している37校中、新たに4校が対応する予定で、すでに対応している学校と合わせる約5割となる。今後も校長会等を通じて、制服の見直しに必要な情報を適切に提供するとともに、引き続き性の多様性について児童生徒への配慮を徹底する。

**おかやま創政会**

**犬島で安心して暮らすために**

※7  
Q 犬島では簡易郵便局の閉鎖や高齢化が進み、島に人が住めなくなっている状況である。本市の離島は犬島だけでなく、陸地の過疎地域とは状況が違う。犬島に住むことを諦めさせない取り組みは。

※8  
A 離島振興法に基づき、令和5年度から10年間の新たな離島振興計画の策定作業を進めている。計画案では、超高速ブロードバンド環境を活用した遠隔健康医療相談や健康講座、地域支え合い推進会議への支援、本土に通学する児童が利用する定期船賃の助成など

に取り組む。

**スタートアップ支援裾野拡大へ**

※9  
Q 令和5年度予算ではスタートアップへの支援が大幅に強化・充実されるが、方向性や展望、具体的な取り組みは。

※10  
A 起業の裾野拡大の支援として、新たに中学生や高校生を対象に、起業を体験するプログラムを実施し、若いうちに起業に触れる機会を作りたい。ビジネス成長の支援として、創業初期の起業家に必要なビジネスアイデアを製品やサービスへ実現するスキルの習得を目指すプログラムを新たに実施する。また、ももスタでの支援も情報発信する。



スタートアップの創出と成長を支援する「ももスタ」

**新規就農者サポート事業創設へ**

※11  
Q 新規に就農するにはまとまった農地が必要だが、土地の確保に苦慮

すると聞く。今後の就農サポート体制の構築は。

※12  
A 岡山市就農サポートセンターに専門の相談員を配置し、就農を考えている人からの各種相談を受けている。新規就農者の農地確保には、農地中間管理機構と情報共有し、農地の貸し手とマッチングを行っている。令和5年度は新規就農者サポート事業を創設し、ガラス温室などのハウスを撤去する費用や農地の賃料等への補助を行うなど、経営安定を図る支援を行いたい。

**無所属クラブ**

**新たな日本語教室を開講**

※13  
Q 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業は、生活者として外国人を受け入れ多文化共生社会を作ることが目的と考えるが、内容と意義、体制や日本語教室の開設時期は。

※14  
A 本事業の目的と意義は、外国人市民の日本語教育環境をレベルアップすることで生活や就労に必要な日本語能力を向上させ、地域社会に受け入れられやすくすること。地域や外国人市民の実態・特性を踏まえ、令和5年度の早い時期に日本語教育推進施策に関する協議等を行う総合調整会議の設置や、事業全体の企画・進捗把握等を行う総

括コーディネート）を配置し総合的な体制を構築したい。5年秋頃には専門性の高い日本語教師による新しい日本語教室を開始したい。

**太陽光を活用し再エネ促進**

※15  
Q 本市の地勢から再生可能エネルギーの普及には、ソーラーシェアリングが鍵になると思うが見解は。



太陽光を活用したソーラーシェアリング

※16  
A 岡山市地球温暖化対策実行計画の主要施策に、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入促進を掲げている。令和3年度に実施した再生可能エネルギーのポテンシャル調査では、晴れの日が多い本市の特性もあり、太陽光が最も大きなポテンシャルを持つとの結果だった。太陽光の活用は住宅や事業所への発電設備等の設置だけでなく、ソーラーシェアリングの導入促進も重要な施策と考えている。

※8 【ソーラーシェアリング】  
（営農型太陽光発電）  
農地に支柱等を立て、その上部に太陽光パネルを設置して日射量を調節し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組み

※7 【ももスタ】  
（ももたろう・スタートアップカフェ）  
これまでにない新しい事業や社会課題の解決にビジネスとして取り組む未来の起業家の育成や、ビジネスプランの成長支援を目的としたスタートアップの支援拠点

※6 【スタートアップ】  
新たなビジネスモデルにより社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献することによって事業価値を短期間で飛躍的に高め、株式市場や事業売却を目指すこと

※5 【LGBT】  
「L」レズビアン（女性同性愛者）、「G」ゲイ（男性同性愛者）、「B」バイセクシュアル（両性愛者）、「T」トランスジェンダー（生まれた時に割り当てられた性別にとらわれない性別のあり方を持つ人）など、性的少数者の総称